

労働力人口減少が地域に与える経済的影響

——広島県を例として——

Economical effects caused by the decrease of labor population

: a case of Hiroshima prefecture

HIT-LINE センター副事務局長／前(財)広島地域社会研究センター係長
広島大学大学院社会科学部研究科マネジメント専攻

田 渡 雅 敏

1. 本稿の目的

少子化・高齢化問題を個別に議論する前提として、地域経済においては経済のバックボーンであり、重要なファンダメンタルズである人口の推移を詳細に考察し、それから少子化・高齢化がもたらす影響を検討することが重要である。すなわち、本稿の目的として、第一に将来広島県のどの地域のどの年齢がどのような変化をするかを具体的に推計し、その数値を踏まえた上で社会的経済的影響を考察することとした。

2. 人口推計の概要

平成2年と平成7年国勢調査報告をもとに、人口問題研究所のコーホート要因法モデルに若干の修正を加え使用した。推計期間は2000年から5年毎に2025年までであり、広島県内全市町村の男女別5歳階級別に人口を推計した。

3. 広島県全体の結果の概要

広島県の人口は、2005年まで増加し、2005年をピークとして減少に転ずることが推計された(図1)。2005年は、1995年に対して1.39%の人口増加を示し、2025年には逆に2.63%の減少となる。

さらに、年齢を年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)、高齢人口(65歳以上)に区分する(図2)。

総人口では、年少人口割合が2025年には2.7%低下するのに対し、生産年齢人口割合では6.9%の低下、逆に高齢人口割合では9.6%の増加を示した。この要因は、団塊ジュニア世代(昭和46～49年生まれの世代)の女性が晩婚化によって出産年齢が上昇し、2015年頃までは出産を続けることと、団塊世代(昭和22～24年生まれの世代)が2015年頃から高齢人口に加わってくることであると推察される。

図1 広島県人口推計

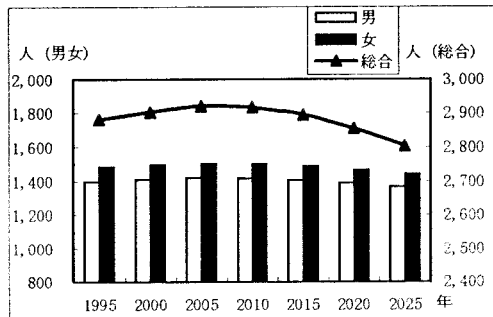
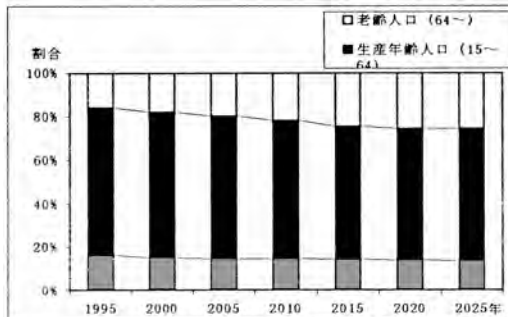


図2 広島県区分別人口割合推計



男女別にみると、特に女性の老齢人口割合が11%も増加し女性の約3人に1人は高齢者となることが特徴的である。

重要な点として、生産年齢人口が減少することである。生産年齢人口の主力である男性は、2025年には101,740人（5.8%）の減少をする。これは、平成7年の産業別就業者数でみた男性建設業就業者126,838人に匹敵する数字である。これにより将来の広島県内に深刻な労働力不足を引き起こす要因となることが予想される。

4. 圏域別結果の概要

推計結果を圏域別に分類し、考察する（圏域別分類 表1）。

表1 各圏域とそれを構成する市町村との対応

圏域	市町村
広島	広島市 大竹市 廿日市市 府中町 海田町 熊野町 坂町 大野町 湯来町 佐伯町 宮島町
呉	呉市 音戸町 倉橋町 下蒲刈町 蒲刈町 安浦町 川尻町 豊浜町 豊町
竹原	竹原市 安芸津町 大崎町 東野町 木江町
賀茂	東広島市 黒瀬町 福富町 豊栄町 大和町 河内町
江能	江田島町 能美町 沖美町 大柿町
芸北	吉和村 加計町 筒賀村 戸河内町 芸北町 大朝町 千代田町 豊平町 吉田町 八千代町 美土里町 高宮町 甲田町
三原	三原市 本郷町 久井町 甲山町 世羅町 世羅西町
尾道	尾道市 因島市 瀬戸田町 向島町
福山・府中	福山市 府中市 御調町 内海町 沼隈町 神辺町 新市町 油木町 神石町 豊松村 三和町 上下町
備北	三次市 庄原市 総領町 甲奴町 君田村 布野村 作木村 吉舎町 三良坂町 三和町 西城町 東城町 口和町 高野町 比和町

全体的な傾向として、広島圏域と福山府中圏域では人口増加の後反転して減少し、賀茂圏域では一方的に人口増加し、他の圏域では一方的に人口減少するという、三つのパターンに分かれた（図3 広島圏域、図4 賀茂圏域、図5 呉圏域）。

広島圏域では、2015年まで人口増加しその後減少するが、それでも1995年と2025年と比較した場合、49,154人（3.6%）増加するものと推計された。一方、福山府中圏域は

生産年齢人口についても賀茂圏域を除いて全ての地域で減少し、江能圏域では半減した。生産年齢人口割合は賀茂圏域で1%の増加する以外、他のすべての圏域で減少している。特に呉圏域で10%、江能圏域では10.8%の大きな減少幅を示している。

高齢人口は、江能圏域、芸北圏域、備北圏域で減少し、他の圏域では増加するものと推計された。特に広島圏域、賀茂圏域では倍増する。高齢人口割合は、全ての圏域で増加するが、呉圏域、竹原圏域、江能圏域、芸北圏域、三原圏域、尾道圏域、備北圏域が30%を越しており、人口減少率の高い地域で高齢人口割合が高い。

5. 広島県人口の構造的課題点と提言

以上の人口推計結果にもとづき、広島県人口の構造的課題点として表2に示すように①②③の三つの課題点が指摘でき、それに対応した提言は同じく表2に記載のようにまとめることが出来る。

表2 広島県人口の構造的課題点と提言の整理

	構 造 的 問 題	提 言
①島嶼部の人口減少	広島県の島嶼部では、第一次産業が衰退するに伴い生産年齢人口は都市部に流出し人口減少及び高齢化が著しく進行している。交通アクセスが船便に限られている島では、さらにこの傾向が顕著である。	島嶼部の人口減少に歯止めをかける施策としては、ハード的には架橋整備を含む交通アクセスの整備、ソフト的には観光産業や福祉産業の振興による島内産業の活性化が考えられる。観光産業は、島嶼部の貴重な地域資源である「瀬戸内海の多島美」を活かした有望な産業となりうるし、福祉産業は高齢化した島民のみならず、他の地域の高齢者にとって住みたくするような「福祉の島づくり」を目指すことによって十分将来性のある産業となりうるであろうと考える。
②15～24歳階級の人口減少	15～19歳、20～24歳の年齢階級については1995年と比較して2025年には人口流出によりそれぞれ28%、35%が減少する。これは少子化要因もさることながら、社会移動による県外流出も要因となっている。この年齢階級の移動要因は就学・就職であり、県外の企業に就職し、県外の高校・大学等に就学する若者が増加しているということである。また、この年齢階級は、労働力の基盤となりかつ労働力予備軍でもあり、若年世代の消費人口のリーダーでもある。したがって、この年齢階級の減少は労働力と消費の両面で大きなマイナス効果を経済に及ぼす。	15～24歳階級の人口の県外流出に対応策として、第一に高等教育機関の充実、第二に新たな魅力ある雇用の場としての新産業の創出、第三に若者を引き付ける街づくり等が考えられる。特に、都市部においてこの世代の人口流出が続くことは、これにより都市の活気が失われ、労働力基盤、消費基盤を失いかねない重大な問題であろう。
③人口規模が著しく減少する町村	島嶼部を中心に、広島県内のいくつかの町村では、人口規模が2025年には5000人を割り込む所がでてくと推計された。つまり、規模的にも財政的にも単独の自治体として成り立たなくなる懸念がある。	町村の広域合併あるいは、自治体の壁を越えた行政連携が必要になってくる。財政的体力のあるうちに合併・連携を考えるべきである。同時に、行政組織の合理化しなければメリットは半減する。

6. おわりに

景気変動や社会経済の将来予測が極めて困難なのとは対照的に、少子高齢化による人口減少は必ずや到来する。企業や行政は、社会経済のファンダメンタルである「人口」に着目し、長期的な視野に立って企業経営なり行政施策を考えなければならない。企業構造や社会システムを少子高齢化人口減少社会に転換する時期に来ていると考えることができる。この構造転換に遅れた企業は競争から脱落し、自治体では地域間格差が広がるであろう。広島県がそのような状況にならないよう、少子高齢化による人口減少社会にどのように対応するかを官民が一体となって真剣に議論すべきであろう。